

県内小中学校の統廃合と地域づくり

内山 雄平

はじめに

少子化に伴って、今新潟県では各地で急速に小中学校の小規模校の統廃合がすすんでいる。いずれの教育行政も、複式学級を解消する、クラス替えを可能とする、中学校の学級規模は12〜18学級とするという「適正規模」論である。県教委の「望ましい教育環境の実現」に向けて」（2008年公表）に基づくものである。文科省は、2017年1月、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を公表した。小中とも単学級以下校の場合「学校統合等により適正規模に近づける事の適否を速やかに検討する必要がある」などと統廃合を推進する一方で、小規模校の

教育的効果の優位性を上げ、小規模校のデメリットを最小化し、メリットを最大化する方策を具体的に挙げているが、その選択肢を教育行政は住民に示していない。

地域におかれた学校の役割をほとんど考慮せぬまま、「教育効果」があるとする教育条件のみで住民の合意を得ようとしている。地域住民は「望ましい教育環境」という呪文と統廃合で自分たちの地域が寂れるというジレンマに苛まされながら結果的に統合やむなしという結論に追い込まれる。

しかし、学校が地域づくりの要であるとして、複式学級の学校が存立しても統廃合を考慮せずに教育行政をすすめてきた見附市や（二）にいがたの教育情報」No.

137、2022年12月)、過疎化の進む栃窪地区では「学校こそ地域存続の生命線」と、地域ぐるみの学校づくりをすすめる、「昔から伝わる手法での無農薬の米作りとその販売」を学校の特色としたとりくみ(前掲書No.101、2010年3月)にも学びたい。

村上市では、4年前に統合を実施したばかりで再び統合の計画を策定し、すすめる動きに対し、その対象校の金屋地区では、住民自ら「おらだり育援隊」を組織し、地域の声を聴きながら地域づくりを進め、学校を存続させようと、運動を展開している。その取り組みを紹介したい。

1 急速に進む新潟県の小中統廃合

(1) 廃校する小中学校数、減少する児童・生徒数
県内小中学校の校数は2000年度900校(小645、中255)が234校減少し、2023年度666校(小436、中230)となり減少率は26%である。その廃校数は2000年度〜2023年度延べ209校である。全国の1992年度〜2007年度の廃校数を見ると北海道、東京に次いで3番目に多いとりわけ、平成の大合併(112↓30自治体、減少率

全国で第3位)時は急増して22校となり、10市町村を合併した佐渡市は小学校37校↓30校に、中学校20校↓15校(2000〜2010年)。と全県に先がけ統廃合をすすめた(「にいがたの教育」No.104、2010年12月)。文部科学省の全国調査によると、公立の小学校や中学校の統合は2017年〜2021年度までの5年間で合わせて714件行われた。1744校の小中学校が統合され、4割ほどの737校になった。一方、県内の児童・生徒数を見ると、2000〜2023年度の児童数148875人↓99137人(49738人、33・4%減)、生徒数84473人↓52334人(32139人、38・0%減)にそれぞれ減少した。

(2) 統廃合の特徴と行政の「教育論」

①特徴：2014年度〜2015年度地域別(市町)小中学校の統廃合の進め方を一覧にすると、第1図のようになる。小学校は新潟市、長岡市、上越市、村上市は2か年連続して統廃合をすすめており、合併した旧市町村内の比較的小規模の学校同士の統合である。中学校は、柏崎市を除くと規模の大きい学校同士の統合となっている。

②統合を推進する行政の「適正規模」論

自治体は、県教委の策定した「望ましい教育環境の実現」に向けて」（2008年公表）の「適正規模」を「策定方針」に掲げ、各地域の統廃合する学校の保護者・住民に説明を行っている。

そこで強調されているのは、小学校は、複式学級の解消、中学校ではクラス替え可能な学級編成とし、それは社会性を育むためであり、切磋琢磨を「教育効果」の論拠としている。

しかし、国は、公立小中学校を「適正規模」に統合する場合に建築費の2分1を負担し、その「適正な規模の条件」はおおむね12〜18学級、通学距離は小学校4 km以内、中学校6 km以内と規定している。「適正規模」と表現されているが、補助金の支出基準であり教育的に適正という意味ではないことに注意を促している（三輪定宣千葉大名誉教授「財政難と教育効果をかかげる学校統廃合をどう考えるか」にいがたの教育情報、2008年6月）。また、「切磋琢磨」は、教育学的根拠のない「教育的俗語」で検証も定義もなく、文科省が2015年1月「統廃合の「手引き」」で初めて用いられたものである（山本由美和光大教授「学校統

廃合を超えて」自治体研究社2022年7月）。

2 わずか4年で再統廃合―村上市

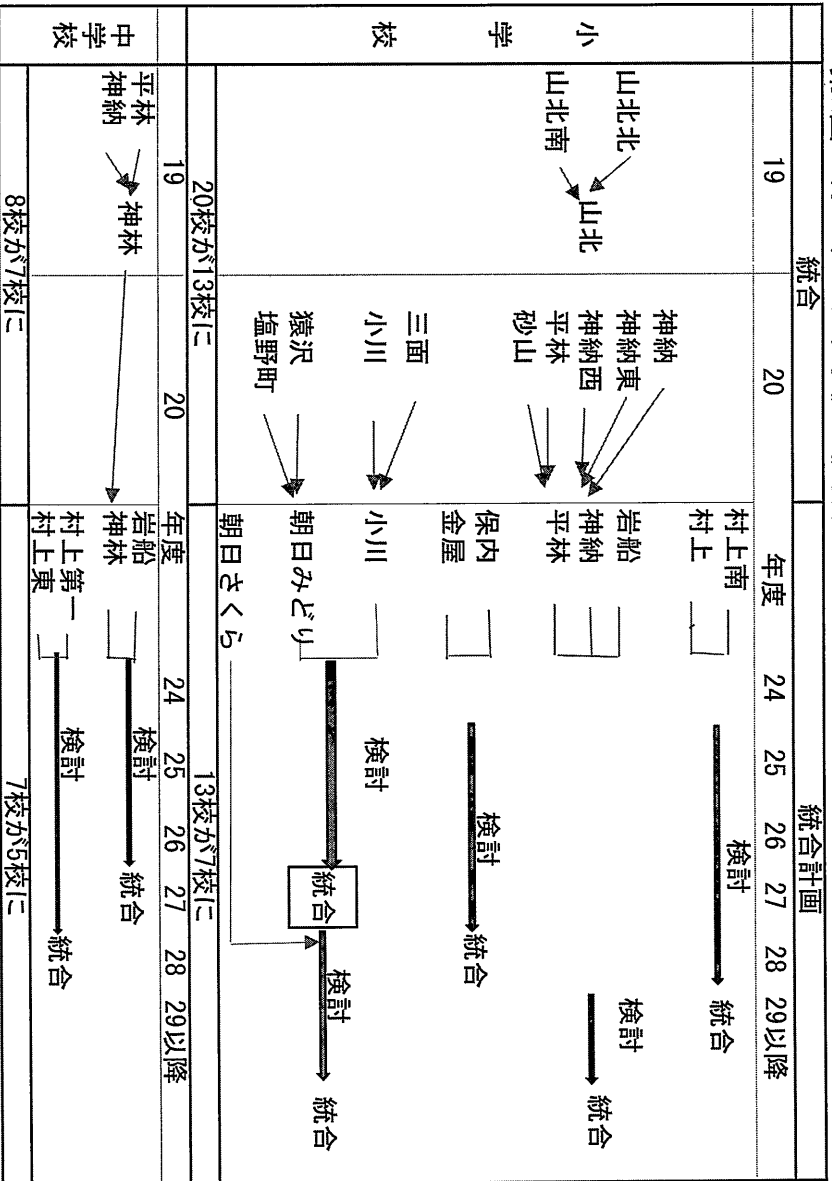
（1）統廃合の方針：村上市教育委員会は、2024年1月19日「第2次望ましい教育環境整備計画方針案」を公表した。小学校を現在の13校から7校に、中学校は7校から5校に統合する。その基準は小学校は1学年20人以上に、中学校を1学年2クラス以上とした。少子化がすすむこと、すべての学校の維持補修には多額の費用を必要としているからだという。

前回の統合が本格した16年当時、23年度、29年度のそれぞれの児童数・生徒数は小学校2631人↓2192人↓1644人、中学校1450人↓929人↓899人と見通している（「新潟日報」20204、1月19日）。

村上市は、県内で最大規模の統廃合を進めた2019年、20年度に15校の小中統廃合と、2024年〜2029年度以降の小中の統合案を図式化すると、次のようになる。（第2図）

小中学校統廃合は地域の過疎化を促進させ、さらに人口減少を加速させる事態は、全国どの地域でも見ら

第2図：村上市立小中学校の統廃合と計画方針案（図は前掲の記事を基に一部加筆）



れる。少子化で村上市は数年で再び統廃合をすすめるという典型的な事例である。

統廃合を止めるには、小規模校における、子どもが育つ教育的効果を広く明らかにし、地域のコミュニティの核となる学校を存続させる事ではないか。そのため、何よりも住民自身の主体的に地域の活性化を図る地域づくりが求められている。今回の市教委が令和8年度に金屋小学校と保内小学校を統合する計画に対し、金屋地区の地域住民が給出で地域づくりをすすめて、小学校を存続させようと取り組む運動を紹介したい。

(2) 学校と空き家を拠点にした地域総がかりのまちづくり

金屋地区の地域づくりと取り組んでいる「おらだり育援隊」による「NEWS LETTER」vol.1からその趣旨を紹介すると、「どう考える小中学校統廃合」24年2月15日学習会資料より)

「金屋地区の人口は約10年間で3100人から2500人に、小学校の児童数は132人から90人に減少した。金屋小学校が統廃合されれば、金屋地区の文化・伝統は確実に衰退します。金屋地区から子どもの姿が

消えてしまう風景を想像して見てください。今こそ、住民総がかりで『地域づくり』をすすめる必要があります。地域住民が生きがいを見いだし、皆で恩を送り合っている、学ばずにはいられない場がある。そんなコミュニティを皆さんでつくりましょう。そのために『金屋小学校』と「利活用した空き家」をコミュニティの拠点とします。

待ったなしの少子高齢化の波は、今なら止められる、15歳までに地域でとても大事にしてもらった子どもたちは40歳以降、地域のために働いているという相関関係があります。子育てにやさしい「金屋」を皆さんの手でつくりませんか」と呼びかけている。

「金屋小学校の紹介」

2024年度創立150周年を迎え、児童数86人、7学級編成。保護者や地域の関係機関と一体となった活動をすすめている。全校で「清流荒川を考える会」から野鳥・魚等の観察、ボランティアによる川浮遊魚取り、川舟乗船のワークショップ開催、昼食は保護者等による味噌汁や鮎の塩焼きの提供。総合的時間に羽越河川国道事務所主催の荒川の水性生物調査、水質

検査。1・2年生のお年寄りとの交流。4年生福祉施設訪問。5年生・全体が田植え、稲刈り、収穫祭などに地域の参画を得て「地域とともにある学校」として、市のコミュニティスクールのモデル校指定を受けている。

〔注〕「おらだり育援隊」（私たちという意）：金屋小学校をできるだけ存続させ、みんなが明るく住み続けられる地域を作る」ことを目的に2021（令和3）年10月より活動を開始。地域のつどい場づくり、小学校への育ち支援、空き家対策が主な活動。すでに空き家情報取得し、物件ここに移住している。その拠点となる「おらだり基地」（大きな空き家を活用）には児童が自主的に集まり、宿題や遊びなど自由に活用している。新潟大学村山研究室「新潟県生涯学習センター」とも連携。

おらだり育援隊は、昨年（2023年12月）、地域住民の声を市当局に届ける目的で、地域の学校統合に関する考えを伺う、アンケート調査を全世帯に行った（全世帯904世帯、回答477世帯、回答率52・8％）。

アンケートの結果（回答総数476名）は、統合に賛成22・7％、反対だがやむを得ない42・6％、反対

34・7％。令和8年度中の統合計画について（回答総数411名）は、賛成15・1％、どちらか・賛成23・1％、どちらか・反対30・9％、反対30・9％、であった。

統合賛成より反対が多く、反対だがやむを得ないとする回答が4割を占めた。8年度の統合計画ではどちらか・反対と反対をあわせると6割を超えている。

そこで、それぞれの立場の声をいくつか紹介すると次のようになる。

〔賛成の声〕

○社会情勢の変化、現在の世の中の状況を踏まえると、統合して充実した教育環境下で教育を受けた方が子どもにとつて幸せ。

○クラス替えなどがある方が多くの友人が出来る、過疎地域でも他地域と同様子どもたちが等しく教育を受ける環境を整えること。

〔やむ得ないとする声〕

○反対だが、この子どもたちの数では仕方ない。

○伝統ある大切な学校だが、今の状態では児童が少ないのが残念でならない。

〔反対の声〕

○教育は効率化を優先させてはいけない。学校がなくなると地域から子どもの姿が消え、過疎化が進む。

○クラスの人数が増えると学習面でも行き届かなくなりそう。少数教育だからこそ素晴らしさを長く続けて欲しい。「地域の子どもは地域で育てたい」こんなにも地域社会と一体なっている学校は全国を探してもない。

「行政に対する要望」

○急な話で驚く。保護者や地域に対して丁寧な説明がないことに一番の不満。地域住民と納得のいく話し合いを望む。

○地域の学校をずっと残せる方法、そして地域が衰退しない方法を村上市とみんなで考え実行していきたい。行政はまちづくりと教育、どちらの面も両立していける政策を考えて提案して欲しい。

地域住民の多くは、地域に学校を残して欲しいとの願いが込められている。アンケートにある、「地域の学校を残せる方法、衰退しない方法を、まちづくりと教育が両立出来る政策」を行政に提起し、一方的に統廃合をすすめ、集落を過疎化に導く政策をとるべきで

はないと訴えている。これは前述の「おらだり育援隊」が地域づくりをすすめるながら、学校を存続させる活動内容そのものである。

まとめ

「村に子どもの声が聞こえない、なんと寂しいことか」「子どもの元気な声が聞こえてくると仕事にも精が出る」これは、研究所がこれまでに小中統廃合の調査で出会った地域住民の声だ。学校が消えることは過疎化を加速させ、村の存亡にも関わってくる。県内の人口が急速に減少する中、少子化対策が緊急の課題となっているにもかかわらず、県当局のすすめる学校統廃合は、人が集落到住めなくさせ、崩壊させることではないか。教育学的に根拠のない「教育的効果」を振りかざして、合意を得たかのように統合を押しつけ、財政難を切り抜けようとする。それより、行政は金屋地区のような実践を援助し、何よりも子どもの声が飛び交う元気な「地域づくり」に本腰を入れ、支援すべきである。